

会派代表質問

Q & A

2月定例会において市長の施政方針の所信表明があったため、会派代表議員が質問を行いました。ここでは、質問および答弁の内容をQ&A方式で紹介いたします。（本市議会では、代表質問の対象を施政方針に対する質問のみとしています）



代表議員 公明 清風 五ノ井 一郎

市政執行の所信に伺う

Q ①復旧の加速と
②地方財政をめぐり
の編成は。③市政運営の基本方針。④分野別施策は。

A ①市民の理解と協力が不可欠、市政懇談会、市報、ホームページ、フォーラム、研修等で情報発信と周知を図る。②歳入は、個人市民税で復興の進捗に伴う納税者の増と復興特別交付税の増、歳出は国県補助金の充ちや目的基金の繰り入れ、合併特別債を活用し財源を確保し予算編成する。③ア、総合計画の着実な推進と実現を

図るため庁舎内の組織体制を充実する。イ、公約は確固とした使命感で取り組む。④ア、SDGs 未来都市の周知は積極的に進める。イ、消防団員の確保対策は重要性等の周知啓発活動等と創意工夫を凝らす。ウ、矢本海浜緑地パークゴルフ場は市民の健康増進と交流促進に必要な施設。エ、子供たちの学力、体力の向上は家庭と地域が共有し環境づくりをさらに進める。オ、オリンピックは最大のスポーツイベント、多くの市民が参加できるように準備に努める。



▲矢本海浜緑地パークゴルフ場（休養施設）

予算執行に当たり行政課題を伺う

Q ①2020年度に閉鎖される復興庁の後継組織について政府は明らかにしていない。岩手、宮城、福島三県の被災市町村は国にどのような要望をしたか。②近隣には、赤字再建団体寸前の町がある。今回の予算は、財源確保に苦慮したようだ。対岸の火事ではない。市長の所信を問う。

A ①各県の知事は国に後継組織を要望。2020年度後も被災市町村の意向を踏まえ、復興に対応するように検討すること。②復興の自立をするため、企業、私立高校の誘致により人口減の対策・歳入には国、県の補助、交付金を有効活用、経費削減で健全財政運営をする。③運動公園以外の元地はモザイク状で活用は困難だが、少しずつでも前進を続けたい。④その通り。全市ぐるみで推進委員会を設置し取り組む。



代表議員 市民クラブ 佐藤 富夫

A 拡大できないと成功しない。①各県の知事は国に後継組織を要望。2020年度後も被災市町村の意向を踏まえ、復興に対応するように検討すること。②復興の自立をするため、企業、私立高校の誘致により人口減の対策・歳入には国、県の補助、交付金を有効活用、経費削減で健全財政運営をする。③運動公園以外の元地はモザイク状で活用は困難だが、少しずつでも前進を続けたい。④その通り。全市ぐるみで推進委員会を設置し取り組む。



▲復興の集大成は後2年、自立へまい進せよ

市政執行の所信の具体策を問う

Q ①震災後のまだ残る被災者の心の傷跡復興を進める施策。②全世代にわたる福祉の充実を。③6次産業化とブランド化への支援体制の手法について。④全ての市職員に信頼されることへの思慮について。

A ①被災者に寄り添いながら、復興庁の心の復興事業に対する被災者支援総合交付金を活用し、心身のケア、生きがいづくり、コミュニティ形成等に取り組み。②子育て環境の充実、放課後児童クラブの整備、高齢者福祉での、いつまでも健康で過ごせるため



代表議員 清新会 滝 健一

の施策の拡充など、地域包括ケアシステムの機能強化を図る。③6次産業化の取り組みには、宮城県産業技術総合センターの紹介や公的資金の活用、各種交流会の参加など支援を強める。ブランド化は、県が主催する展示会への出品など、質の向上や生産量確保につなげるための、さまざまな手法で推進していく。④職員は全体の奉仕者として誠実公正に職務に精励、課題解決に向け、市長と一体で市民の期待に応える。



▲市内各所で手作り商品等が販売されています（6次産業化の取り組み）